

対中国ビジネスでの 技術流出に警鐘

福岡県
フランクフルト事務所
所長 石井 悟

EU各国では中国からの輸入品の安全性や海賊版が問題視されているが、このところ毎日中国を批判する報道が続いている。特に、欧州最大の自動車見本市IAAでベンツ「スマート」のコピーが堂々と展示されることになり、タイムラー社がメーカーの双環汽車を相手取る知的財産権侵害の提訴騒ぎになったことから、これまで裏の話であったコピーが表舞台に出るという事態を憂慮する自動車業界、これまでコピー製品による被害を受けた企業が一堂に中国批判の声を上げ始めた。

その最中、今度は連邦首相府、経済省、外務省、教育研究省を対象とした人民解放軍のハッカーによるスパイ活動が明らかになったことで、ドイツの情報機関である連邦憲法擁護庁は、これまでの海賊版のレベルから、経済スパイさらには国の安全保障問題に関わるという段階にまで中国のスパイ行為が拡大してきているとして、政府と国民に警鐘を鳴らしている。

中国に近い我が国、さらに近い本県における域内企業が、それらの脅威に晒されることを未然に防止するための参考になればと、今回はドイツ国内での取り上げられた状況及びその対応についてレポートする。

1 大多数の企業が海賊版の損害を被る

日本と同様ものづくりの国であり豊富なハイテク技術を持つドイ

ツが、これまで中国によって知的財産を侵害された事例は枚挙に暇が無い。2006年ドイツでは12億ユーロ(約1,900億円)もの海賊版が押収されている。これは前年比で5倍もの急増だが、連邦財務省の報告によれば、これは氷山の一角に過ぎず、さらに数十億ユーロもの損害を被っていると推計している。ヨハネス・シュマルツル憲法擁護庁長官は、経済スパイの疑いがある案件の60%は中国と関係があると見積っている。

分野別では特に機械、建設業でのコピーが頻繁で、VDMA(ドイツ機械工業連盟)による会員企業へのアンケートでは、在中ドイツ企業の75%が知財の侵害を受けたとの結果が出ている。例として、ミコトロール社(エレベータ用機器)は、90年代中国市場に進出したが、ある大口顧客に納入したところ、すぐに「ミココントロール」という酷似した社名に変更し、オリジナルそっくりの部品を廉価で市場に投入され、大打撃の結果撤退を余儀なくされている。ミコトロール社の中国人従業員が部品のコピーを手助けしたことが判明している。

ミコトロール社の経営者の娘が、会社が経営危機に陥ったこと、「両親のライフワークが台無しにされた」ことを訴える内容が紹介されている(シュピーゲル誌)。同誌は、大型バスの設計・製造のネオプラン社(www.neoplan.de)が同様の被害に遭ったこと、ハニートラップにひっかかったドイツ人技術者による最

先端の表面加工技術の流出事例、ドイツからの経済ミッションが、パソコンを宿泊するホテルの部屋に置いてパーに集まっているうちに、データを全てコピーされ翌日の交渉が中国側のペースに終始したケースなども紹介し、半国営企業がコピーを推進しているとは何ということだろうか、と結んでいる。

2 中国ビジネスへの疑問の声も

無論、中国の経済成長率の高さと市場の将来性はやはりドイツ企業にとって魅力があると見られている。2006年にドイツ企業は中国で275億ユーロの売上を上げており、BBDOコンサルティング社の調査によれば、63%の中国人はドイツブランドを好感、アディダスは2010年には中国市場で10億ユーロの売上が予想されている。監査法人のグラント・トルントンによればドイツの中小企業の4分の1は中国を重要な顧客と考えているとのアンケート結果が出ている。

しかし、経済スパイが問題視される中、「食べようとしたケーキの家に逆に食べられている」との見方もあり、ドイツに比べて30分の1の賃金で働く4億の低賃金労働者が存在している国であることから、ドイツ国内では「世界最大の輸出国であるドイツの立場が脅かされている」との共通認識がある。また、中国市場への幻滅を伝える報道も多く、「多

くのドイツ企業は最初熱中し、次に酔いが覚め、やがて現実の厳しさに茫然とする」という順序が一般的とのことだ。

中国の経済スパイ活動も国内で生産できないものに触手を伸ばしており、例えばCM1型車両の開発は、2004年に発覚した中国人エンジニアによるトランスラビッド(上海-北京間走行リニアモーター)に関するジーメンス(総合電機)やティッセンクルップ(鉄鋼最大手)のデータへの諜報活動によって流出した技術で行われた、とする見方がドイツでは大勢である。

「973計画」からハイテク産業の国際化の促進を謳ったタイムツ計画などを経て、次に2020年までに革新的な分野、半導体チップからジャンボジェットや宇宙航空技術を自前で生産することを目標としているが、これら中国が国家として重点項目とする分野に関するドイツ企業の技術流出に連邦憲法擁護庁は警鐘を鳴らしている。

ドイツの面白いところは、このような違法コピーの問題でも哲学・歴史に根拠を見出したがる点である。例えば、「孔子の学ぶとは真似するという意味」であり、最高の哲人が優れたものをコピーすることを奨励しているのが人民はこれに従っているのだとの意見もあれば、「毛沢東は文化大革命の時代に数十年かけて知的階級を弾圧してきた。知

的財産なども保護するに値しない、という考えを植え付けてしまった」ため知財保護が軽視されているとの見方もある。

3 中国人留学生、研修生を警戒すべき

憲法擁護庁は、ドイツ国内の中国関係の在外公館で働く職員の10%は諜報部員であると推計、人民解放軍が経済や科学分野でもドイツで活動しており、中国人留学生や中国人ビジネスマンなどとネットワークを築いて諜報活動に従事していると分析している。またドイツ国内には2万7,000人もの中国人留学生がおり、愛国心が強くドイツに留学することを許されていることへの感謝の気持ちがあるため、中国の組織はこれを利用して在外中国人を国の役割に結びつけようとするので注意すべきとのことである。

留学生がスパイの嫌疑で問題を起こすケースは珍しくない。実は以前、福岡に進出しているEDAG社に話を聞いたところ、中国からの研修生を受け入れたところ自動車メーカーのエンジニアリングに関するデータを勝手にコピーし、持ち出そうとしていたことが発覚、研修生全員を別棟の会議室に移し、本社内への立ち入りを禁ずる措置を取ったとのことである。

ではドイツ企業はどのような対

策を講じようとしているのか。

ボールベアリング大手のSchaeffler社のように最近では技術的な秘匿情報の少ない汎用品のみを中国で生産するという傾向にあるが、次々に打ち出される巨額の家プロジェクトはやはり魅力である。憲法擁護庁中国担当は、ドイツの企業は優れた技術を持ちながらもスパイ対策を講ずる余裕が無く、ノウハウの保護が甘いと嘆きつつ、できるなら重要情報は小分けし、電話、ファックス、電子メールなど複数の媒体を分散利用して本社に伝達するよう指導をしていると語っている。

ドイツ経済連盟(BDI)の下部組織である経済安全保障作業委員会(ASW)のベルトホルド・シュトッベルカンパ委員長は、「北京や上海の在中ドイツ商工会議所のオフィスを利用すること。中国でビジネスを行おうとする者は、電話、ファックス、電子メールの情報が中国諜報部局には筒抜けであることを前提に行動すること。」などの助言を行っている。「中華(Reich der Mitte)は必ずしも高い礼節(reich an Sitte)の国ではない。」との言葉が現在の対中観を表しているようだ。

今後、県内の企業の皆さんが中国展開を検討される際には、上記のようなドイツにおける対応等も参考にして頂きたいと考えている。

2) 中国の外資系企業への強制的措置がこれら技術流出を支えたと指摘されている。

①自動車など重要分野での工場設立はJV方式での参入しか認められていなかった上、パートナー企業の選定に中国政府が関与していた、②中国政府は輸入品も国内産も同様の基準での証明書類を求めているとしているが、その対象となるものは当初19分野132品目であったのが、その後拡大し続けており、農業機械なども対象となっている。③技術的プロジェクトには技術情報を添付しなければならないとしている、等。

海外事務所設置状況についてのお知らせ

本県では、韓国(ソウル)、中華人民共和国(上海・香港)、米国(サンフランシスコ)、ドイツ(フランクフルト)に県独自の海外事務所を設置しています。各海外事務所では、県内中小企業の皆さんの国際業務の支援をいたします。活用につきましては、お気軽にご相談・ご利用ください。

福岡県商工部国際経済観光課 (担当: 山田・佐田)

TEL (092) 643-3430 FAX (092) 643-3431 E-mail: Kaigai@investfk.jp

財団法人福岡県中小企業振興センター (担当: 井口)

TEL (092) 622-0040 FAX (092) 624-3300

連絡先

1) 欧州連合(EU)で消費者保護問題を担当するクレバ委員は、欧州議会の委員会で、安全基準を満たしていない中国製品を、10月をめどに輸入禁止とする可能性を示唆した。中国の年間玩具輸出額は2006年に75億ドルを記録したが、中国製玩具はここ数年安全性の問題を指摘され、食品などと合わせて自主回収や輸入禁止の対象になっている。